

健康福祉教育委員会 行政視察報告書

【視察日】 令和7年1月16日（木）～1月17日（金）

【視察委員】 神戸好伸委員長、川島美希子副委員長、深津寧子委員、油井和行委員、遠藤久仁雄委員、岡村好男委員、山本信行委員

【視察先】 滋賀県彦根市、大阪府八尾市

《1月16（木）滋賀県彦根市》

【調査事項】 「アクティブラーニング教室」の整備、活用について

① 市の概要

彦根市は、びわ湖東北部に位置し、面積は196.87平方キロメートル、人口は110,878人の中核都市である。びわ湖と鈴鹿山系に囲まれた豊かな自然に恵まれ、江戸時代に彦根藩35万石の城下町として発展し、現在に至るまで歴史的、文化的な風情を色濃くとどめ、歴史遺産が数多く存在している。



② 取組の経緯・内容

彦根市は、小中学校コンピュータ教室の更新にあたり、GIGAスクール構想による1人1台端末が配布された状況下で、コンピュータ教室の必要性について検討した結果、小学校では、レイアウト自由な机、机兼用スツール、壁面ホワイトボード、グループ学習用ホワイトボード等の設備により1人1台端末をより活用できる多目的教室、中学校では1人1台端末では動作困難な高度なプログラミング機器も活用できるように高度なプログラミング機器を活用できる教室を、「アクティブラーニング教室」として整備することになった。

前回の更新時の予算の範囲内で、機器の精査やコスト削減を図りながら、GPU搭載の高性能ワークステーションに加え付属機器はプログラミング教材、壁面ホワイトボード、電子黒板、3Dプリンタ、教育用ドローン、オンライン配信設備（360度カメラ、HDMIキャプチャ、プロジェクター）を設置した。

ICT推進リーダー教員を対象にしたICT推進教員養成講座を実施しており、また1名のICT支援員が各校を巡回し、教員のICT活用の支援を行っている。

今回の視察では、1人1台端末を活用しつつ、配置されたスクリーンやカメラ、ホワイトボードを組み合わせた説明や、簡単に移動可能な机やスツールを用いて活発なグループ

ワークを行っている小学校5年生の授業を参観した。

③ 今後の課題

アクティブラーニング教室の環境は整備されたが、今後はどの学校でもこれらの機器を有効に使い、いかに児童生徒の関心を引き出していくかが重要。各校1教室しかないため、使用頻度が限られている。中学校では、技術科が中心となっているが、他の科目での活用方法を模索している。

また、専門性の高いICT推進課の職員の人材確保も課題となっている。

④ 本市に反映できると思われる点

専門的な教室があることで、ICTを活用し、豊かな発想を育む様々な取り組みの実現が期待できるが、1人1台端末の更新もあり、予算も限られているため、児童生徒が主体性をもち、学べる環境整備という目的を明確に見定め、教育現場の意見を反映した検討していくべきである。

《1月17日（金） 大阪府八尾市》

【調査事項】 「いじめ報告相談アプリ」について

① 市の概要

八尾市は、大阪府の中央部東寄りに位置し、大阪市の近郊都市として発展し、面積は、41.72平方キロメートル、人口は、259,499人の中核市である。市内には史跡が多く、ゆたかな歴史や文化財を有するまちである。

② 取組の経緯・内容

いじめの重大事態が発生し、訴訟があったことをきっかけとして、令和2年4月に市長直轄部署に「いじめから子どもを守る課」を設置し、その年の10月には「八尾市いじめから子どもを守る条例」を制定・施行した。

令和3年度から「八尾っ子手紙相談」を実施しているが、高学年になると相談件数が減少する傾向があった。令和5年度より小学4年から中学3年まで

の児童・生徒を対象に、GIGA端末やパソコン、スマートフォンを用いて匿名でいじめの相談等ができるように「いじめ相談アプリ」を導入した。

各端末からの相談を市長直轄の子ども相談支援センターの中にある「子ども・いじめ何でも相談課」（令和6年度組織機構改正により課名変更）の臨床心理士や教諭経験者などが



直接相談を受ける体制となっている。多くの子供の声を拾っていじめ問題の早期発見、早期対応をすすめている。

相談しやすく、24時間匿名で投稿することが出来、必ず回答が返って来る事から相談件数は大幅に伸びている。学校からの要望を反映し、学校時間内に児童・生徒が返信を待たないようにするため、返信は、16:00～17:00の時間としている。

相談内容は、3割がいじめであるが、虐待や貧困、性の悩みや学習の悩み等様々で、相談内容の真偽に重きをおくのではなく、「必ず対応し、決して見捨てない」というメッセージを伝えることを大切にしているという担当者（心理士）の意識、技能が重要といえる。

本事業はこども家庭庁から市が「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証業務」の対象地域に選ばれた事業の一環で、先駆的な取り組みであり、アプリの導入経費についても財源は10/10国庫補助を受けている。

このアプリの導入の他にも、啓発運動として、行政・学校・地域・団体などの啓発活動としてカナダ発祥のピンクシャツを着ていじめ反対を啓発する「ピンクシャツ運動」も実施している。

③ 今後の課題

匿名性を確保（学校名と学年のみ）しており、相談者を特定することはできないため、緊急性が高いと判断される事案への早期対応は困難であり、その場合には警察に協力を要請している。また、いじめが解消されたかどうかの判断も難しい。今後、さらに相談が増え、また対象を広げ、こどもに寄り添った丁寧な支援を行うには、心理士等の人材確保も必要となる。

実証事業としては本年度で終了するため、事業は継続していくが、今後は国の補助を受けられないため、国の予算化も望まれる。

④ 本市に反映できると思われる点

「こども・いじめ何でも相談」というネーミングの気軽さが馴染み易いと感じた。

「こども・いじめ何でも相談課」を市長部局に置いたのも相談しやすい環境であり、そこで心理士が丁寧に対応していることで効果が大きいと思われる。

いじめ・不登校の対策はその原因を探し出すことが重要であり、アプリの導入としては、難しくはないが、相談に対応する人材確保が重要であり、さらに、教育部門との連携も必要である。

また、ソフトウェアには様々なものがあるとのことであるが、吟味しスモールスタートとして考えてはどうかと思われる。

いじめ反対の意思表示をするピンクシャツ運動の展開もすぐに取り組みめると思われる。